

A. 主な動き

1. 内政

大統領の動き

- ・21日、ヤヌコーヴィチ大統領は、憲法改正のための憲法評議会設立のイニシアチブを支持する内容の大統領令を発出。同大統領令は、評議会設立準備のため、クラフチュク元大統領のもとに大学関係者、議員、法曹関係者等からなる学術専門家グループの設置を規定。
- ・25日、ヤヌコーヴィチ大統領は、約4時間に亘る討論番組「国家との対話」に出演、最高会議選挙における小選挙区制復活への支持を表明、近い将来の政府人事異動の可能性等に言及。
- ・25日、ヤヌコーヴィチ大統領は、クラフチュク元大統領、クチャマ元大統領及びユシチェンコ前大統領と会談、国家の喫緊の課題及び今後の展望等につき協議。

刑事事件に関する動き

- ・21日、クリヴィー・リグ・ジェルジンスキー地区裁判所は、不正入札で国庫に損害を与えた職権濫用の疑いで、シニコフスキー前国家備蓄庁副長官に懲役10年と財産没収を決定。
- ・21日、ルツェンコ前内相の専属弁護士は、同前内相の拘束期間の延長の取り消しをキエフ控訴裁判所に要求。一方、25日、キエフ控訴裁判所は、同前内相の拘束期間延長の合法性を認定し同要求の棄却を決定。これに関し、ルツェンコ前内相の専属弁護士は、同決定に対する異議を欧州人権裁判所に申し立てる意向と表明。
- ・25日、オーストリア滞在中のポジヴァノフ元経済次官は、オーストリア政府に政治亡命の許可申請を行った旨発言。

民主主義に関する動き

- ・22日、セヴェリンセン国際独立監視機関「欧州メディア・プラットフォーム」代表は、意見の多様化を阻害することを目的とした検閲がウクライナに蔓延している旨指摘。
- ・24日、ラヴリノヴィチ法相は、米国独立監視機関「フリーダム・ハウス」代表者と会談、ウクライナの自由に対する国際社会の評価が下がっているのは、政府によって実行されている「人気のない」改革のためであると発言。
- ・25日、フォール駐ウクライナ仏大使は、ウクライナでは現在汚職対策が機能しておらず汚職が増大している、西側諸国はウクライナの改革がどのように実現されるのかにつき注目していると発言すると同時に、野党勢力に対する政府による圧力への懸念を表明。

その他

- ・21日、最高会議議員52名は、昨年12月9日に発出された行政改革に関する大統領令の合憲性判断を求める申請を憲

法裁判所に提出。

- ・21日、チョルノヴィル最高会議議員（「未来のための改革」グループ所属）は、政府は最高会議議員任期の2015年までの延長を目論んでいる旨の懸念を表明。一方、23日、リトヴィン最高会議議長は、同任期延長の可能性を否定。
- ・22日、ヤヌコーヴィチ大統領は、各種改革の準備及び実行支援を目的とした、有識者による大統領直属組織を今年中に設立する旨表明。
- ・24日、「バチキフシナ」党は、1日にBYTから除名されたセミノガ無所属議員に代わり、オダルチェンコBYT議員を同党キエフ支部代表代行及びBYT最高会議会派副代表に選出。
- ・24日、シヴェツ欧州議会議員（EU・ウクライナ協力委員会委員）は、昨年度のウクライナ政府の活動に対する評価は5段階のうち「4プラス」である旨発言。
- ・24日、ボポフ・キエフ市行政政府長官は、キエフ市行政政府職員数を今後20%削減する旨決定。

世論調査

〔ゴルシェニン研究所〕

- ・次の日曜に大統領選挙が実施された場合の候補者支持率
ヤヌコーヴィチ大統領：25.8%、ティモシェンコ前首相：14.8%、ヤツェニウク「変化の前線」党代表：12.2%、チギブコ副首相：7.8%、全員に反対：7.6% 等
- ・次の日曜に最高会議選挙が実施された場合の政党支持率
地域党：24.3%、BYT：14.2%、「変化の前線」党：9.7%、共産党：5.7%、「強いウクライナ」党：4.7%、「スヴォボーダ」運動：3.6%、全ての党に反対：9.8% 等
- ・調査は2月14日から23日にかけて2,000名の成人を対象に実施。標準誤差は2.2%以内。

2. 経済

マクロ経済

- ・24日、中央銀行は、2010年における経済のドル化率は、29.13%であり、2009年の31.68%より改善と発表。

年金改革

- ・22日、ハラ労働組合連合会長（地域党議員）は、労働組合連合が年金支給年齢引き上げに反対して抗議運動を実施する可能性を示唆。
- ・25日、チギブコ副首相は、男性公務員の退職年齢の引き上げを当初の計画による2年ではなく、4年間で実施する可能性に言及。

農業

- ・22日、ヤヌコーヴィチ大統領は、本年末までに、ドネツク、リヴィウ、ザボリージャ、ハリコフ及びキエフの5都市に、政

府が管理し、政府と民間が協力する農業卸売市場を設置すべきと発言すると同時に、プリシャジニウ農業政策・食料相に対して、それぞれの市場が秋には稼働するよう夏の終わりにまでに各種問題を解決するよう指示。

・24日、最高会議農業委員会の一部委員は、農業生産物の輸出ルールを変更する法案が3月1日に最高会議に提出されるよう準備されており、同法案では、規制対象の農業生産品(小麦、大麦、トウモロコシ等)の輸出は生産者及び国営企業に限定される旨発言。

・24日、在ウクライナ米国大使館は、ウクライナ政府による穀物市場への関与が続く場合、ウクライナ経済において最も潜在性のある農業分野がダメージを受ける旨の懸念を表明、米国政府としては穀物市場の独占を作り出す法案に最も高い関心を有している旨発表。

ガス問題

・25日、ヤヌコーヴィチ大統領は、露が二国間の戦略的パートナーシップ及び経済関係を考慮しガス価格契約を見直すよう望むと発言。

その他

・22日、ヤヌコーヴィチ大統領は、閣僚会議に対し、VAT還付に要する期間を74日から28日に短縮するよう要請した旨発言。

3 . 外政

▼24日、GUAM外相会合の開催(於キエフ)

・GUAM外相会合には、メメディアロフ・アゼルバイジャン外相、レアンカ・モルドバ外務・欧州統合相、グリシチェンコ外相、ヴァシャキゼ・グルジア外務次官及びチェチェラシュヴィリGUAM事務局長が参加。同会合では、2011年の優先課題、米国及び日本との協力、モルドバのGUAM議長国就任等につき協議。

▼25日、グリシチェンコ外相のポーランド訪問

・グリシチェンコ外相は、シコルスキ・ポーランド外相と共に、第1回二国間パートナーシップ・フォーラム定期会合に出席、双方は、二国間パートナーシップ・フォーラムの創設に関する宣言に署名。

・グリシチェンコ外相は、コモロフスキ・ポーランド大統領と会談、ヤヌコーヴィチ大統領のポーランド訪問時の合意事項の実施状況、ウクライナの欧州統合等につき協議。

・シコルスキ・ポーランド外相は、トウスク・ポーランド首相が近日中にウクライナを訪問の予定と発表。

▼その他

・23日、アザロフ首相は、3月2～4日にクリューエフ第一副首相がFTA創設合意交渉に際しての農作物に関するウクライナの立場を欧州委員会に伝達するためブリュッセルを訪問する予定と発表。

4 . 防衛

24日、ラスムセンNATO事務総長の来訪

・ラスムセン事務総長は、ヤヌコーヴィチ大統領との会談においてウクライナが欧州大西洋安全保障アーキテクチャーにおいて大変重要な役割を果たしていると発言。ヤヌコーヴィチ大統領は、NATOのパートナーシップの構築及び強化に積極的に参画する用意がある旨発言するとともに、NATOの対露協力の刷新を前向きに評価していると付言。

・ラスムセン事務総長は、アザロフ首相と会談。アザロフ首相は、ウクライナ軍がNATO標準を維持する用意があると発言するとともに、ウクライナは軍産複合体の強力なポテンシャルを維持しており各種軍事分野において供給者あるいは協力参加者になり得るとコメント。

・グリシチェンコ外相は、ラスムセンNATO事務総長と会談、ウクライナ・NATO関係の幅広い問題及び喫緊の国際情勢問題につき協議。ラスムセンNATO事務総長は、新戦略概念に基づくNATO改革の進捗状況につき説明、ウクライナ・NATO関係における重要課題は民主主義、人権及び法の支配に関する問題の対話及び協議継続である旨発言。

エジェリ国防相のロシア訪問

・24日、エジェリ国防相以下ウクライナ国防省代表団は、モスクワに向け出発。露訪問中、エジェリ国防相は、露国防省において実務会談を行う他、露連邦軍の西部軍管区、中央軍管区及び東部軍管区において部隊訪問を行う予定。

・25日、セルジュコフ露国防相及びエジェリ国防相は、カムチャッカ半島ペトロパブロフスク・カムチャツキーにおける太平洋艦隊潜水艦基地を訪問、原子力潜水艦等を視察。

リビア関連

・22日、国防省は、リビアには一人もウクライナ軍人はおらず、リビアにおけるデモ隊に対する銃撃にウクライナ人パイロットは参加していないと発表。米情報分析企業STRATFORの情報として、トリポリにおけるデモ隊への銃撃を行ったリビアのミグ戦闘機をウクライナ人パイロットが操縦したと報道されていた。

・23日、ウクライナ空軍輸送機イリュシン - 76がリビアにおけるウクライナ人退避のためトリポリに向け出発。

武器輸出

・22日、ウクルスベツエクスポート社は、アラブ首長国連邦アブダビにおいて開催された中東及び北アフリカ最大の防衛展示会第10回IDEX(International Defense Exhibition & Conference)2011において「Most Innovative Stand」賞を受賞したと発表。

B . その他の動き

2 / 21 (月)

・閣僚会議は、ウクライナ・NATO年次協力プログラムを採択。

2 / 23 (水)

・チギプコ副首相は、閣僚会議が出生手当支払い手続きを承認と発表。第一子出生時には7,344グリブナ、その後1ヶ月あたり884グリブナを12ヶ月に亘って支給(計生活最低水準の2.2倍相当)。第2子に対しては、生活最低水準の4.5倍相当、第3子には同9.0倍相当を支給。

・ヤヌコーヴィチ大統領は、我々の主要な任務の一つは軍の

社会的威信を高めることであり、それは相当な社会的かつ法的な保証が軍人及びその家族に提供されてはじめて可能になると発言。

2 / 24 (木)

・オグリスコ元外相は、ムカチェベとセヴァストポリに所在するレーダーが欧州ミサイル防衛システムの一部としてNATOにより使用され得ると発言。

(了)